

地方公共団体の指針等分析結果

1 対象とした指針等

- ・平成 18 年 10 月時点で、全庁的な PFI 推進のため指針等(ガイドラインや基本方針等を含む)を公表しており、その内容が確認できる 67 団体の指針等を対象とした(HP 上で公表されていない 6 団体を除き、61 団体が対象)。

2 抽出基準

- ・指針等で一定のまとまりをもった VFM に関する記載及び特定事業の選定に関する記載を抽出(文脈の中で単に「VFM」に言及しているものは対象とせず)。

3 分析結果

- ・公共団体の指針等のボリュームについてバラツキがあるが、VFM の記載内容についてもボリュームにバラツキがある。
- ・記載内容については国ガイドラインとほぼ同様の記載内容が大半を占め(43 団体)、国ガイドラインの記載内容と異なる記載はみられなかった。
- ・国ガイドライン以上の記載があるものは 18 団体であり、その概要は次ページの通り。
- ・内容は以下のように大別される。

<p>導入可能性調査における VFM 算出に関する記載(国ガイドラインでは導入可能性調査に関する記載がないが、この調査時点での VFM 算出の位置付け等が記載されているもの)</p> <p>・1-3(仙台市)・3-4(大阪府)・14-1(鈴鹿市)・18-1(名古屋港管理組合)(次ページ参照、以下同じ)</p>
<p>VFM 評価上の留意点に関する記載(一定の事業規模が必要、感度分析が必要等、VFM の算出や算出結果の取扱いに関して記載されているもの)</p> <p>・2-1(足利市)・8-2~3(福岡市)・12-1(金沢市)・16-3(鹿児島県)</p>
<p>VFM 算出にあたっての実務的留意点に関する記載(前提条件や算出方法等について国ガイドライン以上に詳細に記載されているもの)</p> <p>・1-5(仙台市)・3-1(大阪府)・6-1(埼玉県)・9-1(神戸市)・10-1(東京都)・11-1(堺市)・13-1(宮崎県)・15-1(豊橋市)・16-1~2(鹿児島県)・17-1(愛媛県)</p>
<p>PFI 事業者の採算性指標に関するもの(IRR・DSCR の具体的指標と算出方法等について記載されているもの)</p> <p>・1-6(仙台市)・3-2(大阪府)・5-1(川崎市)・7-1(三重県)・9-2(神戸市)・12-2(金沢市)・16-4(鹿児島県)・18-2(名古屋港管理組合)</p>
<p>リスクの定量化に関するもの(具体的なリスクをあげ、対応した算出方法が記載されているもの)</p> <p>・1-4(仙台市)・3-3(大阪府)</p>
<p>シミュレーションフォーマットに関するもの(団体独自のフォーマットを作成しているもの)</p> <p>・3-5(大阪府)</p>
<p>VFM の発生要因に関するもの(具体的な PFI 手法導入によるコスト増加要因・削減要因の記載があるもの)及びその他(PFI 事業の定性的評価の必要性に記載のあるもの等)</p> <p>・1-1~2(仙台市)・4-1(新潟県)・8-1,4,5(福岡市)</p>

国ガイドライン以上の記載があるものの一覧

No.	団体名	ガイドライン等の名称	分類	備考	ページ	
1	-1	仙台市	仙台市PFI活用方針(第2版)	PFI事業の定性的評価の必要性に関する記載あり。	具体的な定性的効果の記載あり。	3
	-2			VFMのイメージ図あり。	毎年の算出額に関する記載あり。	5
	-3			導入可能性調査におけるVFM算出に関する記載あり。	導入可能性調査～特定事業の選定～事業者選定手続きにおけるVFMの位置づけの記載あり。	7
	-4			リスクの定量化方法の記載あり。	リスクマトリックス分析の記載あり。	11
	-5			VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	感度分析の必要性や割引率の設定方法、詳細な算定方法等の記載あり。	13
	-6			PFI事業者の採算性指標に関する記載あり。	EIRR・DSCR等の記載あり。	19
2	-1	足利市	足利市PFI活用ガイドライン	VFM評価上の留意点の記載あり。	VFM達成のためには一定の事業規模が必要等の記載あり。	23
3	-1	大阪府	大阪府PFI検討指針	VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	PFI事業者の収益構造や補助金の取扱等の記載あり。	29
	-2			PFI事業者の採算性指標に関する記載あり。	EIRR・DSCR等の記載あり。	31
	-3			リスクの定量化方法の記載あり。	工事遅延リスクや工事費増加リスク等の定量化方法の記載あり。	34
	-4			導入可能性調査におけるVFM算出に関する記載あり。	予備的な検討段階に関する記載あり。	35
	-5			シミュレーションフォーマットあり。	モデルケースの提示あり。	36
4	-1	新潟県	新潟県PFI活用指針	VFMの発生要因に関する記載あり。	追加発生コストやコスト削減要因の具体的記載あり。	44
5	-1	川崎市	川崎市における新事業手法導入に関する基本方針	PFI事業者の採算性指標に関する記載あり。	IRR・DSCR等の記載あり。	49
6	-1	埼玉県	埼玉県PFI活用指針	VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	具体的算出方法に関する一定の記載あり。	55
7	-1	三重県	PFI導入マニュアル	PFI事業者の採算性指標に関する記載あり。	IRR・DSCR等の記載あり。	61
8	-1	福岡市	福岡市PFIガイドライン第2版	PFI事業の定性的評価の必要性に関する記載あり。	市民のコンセンサスや行政的判断がVFMに加えて必要な旨記載あり。	66
	-2			VFM評価上の留意点の記載あり。	PSCとPFILCCの取扱いに関する記載あり。	66
	-3			VFM評価上の留意点の記載あり。	感度分析の必要性等の記載あり。	68
	-4			VFMのイメージ図あり。	毎年の算出額の違いに関する記載あり。	68
	-5			VFMの発生要因に関する記載あり。	コスト増加要因・削減要因の具体的記載あり。	69
9	-1	神戸市	神戸市PFI指針	VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	補助金の取扱い等の記載あり。	73
	-2			PFI事業者の採算性指標に関する記載あり。	IRR・DSCR等の記載あり。	75
10	-1	東京都	東京都におけるPFI基本指針	VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	算定の前提条件として需要分析やニーズの分析等の記載あり。	79
11	-1	堺市	堺市PFI導入ガイドライン	PFI事業者の採算性指標に関する記載あり。	IRR・DSCR等の記載あり。	83
	-2			VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	具体的算出方法に関する一定の記載あり。	84
12	-1	金沢市	金沢市PFI基本方針	VFM評価上の留意点の記載あり。	市・民間事業者・金融機関の経済合理性確保が重要との記載あり。	90
	-2			PFI事業者の採算性指標に関する記載あり。	IRR・DSCR等の記載あり。	91
13	-1	宮崎県	宮崎県PFI活用指針	VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	前提条件やPSC・PFILCCの構成要素等の記載あり。	95
14	-1	鈴鹿市	鈴鹿市PFI導入基本方針	導入可能性調査におけるVFM算出に関する記載あり。	リスク分担の検討とともに調査の根幹となる旨記載あり。	99
15	-1	豊橋市	豊橋市PFI基本方針	VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	固定資産税の取扱いに関する記載あり。	103
16	-1	鹿児島県	鹿児島県PFI導入基本方針	VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	コスト削減率等の詳細な算出上の前提条件の記載あり。	108
	-2			VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	割引率の具体的記載あり。	110
	-3			VFM評価上の留意点の記載あり。	PFI導入による定性的評価の具体例の記載あり。	113
	-4			PFI事業者の採算性指標に関する記載あり。	IRR・DSCR等の記載あり。	115
17	-1	愛媛県	PFI実務マニュアル	VFM算出にあたっての実務的留意点に関する記載あり。	条件・内容の検討や市場調査の必要性等の記載あり。	121
18	-1	名古屋港管理組合	名古屋港管理組合PFI等民間推進ガイドライン	導入可能性調査におけるVFM算出に関する記載あり。	導入簡易調査に関する記載あり。	127
	-2			PFI事業者の採算性指標に関する記載あり。	EIRR・DSCR等の記載あり。	127